

2025 年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（10 月募集）

〔一般入試〔学力重視方式〕〕

簿記・原価計算

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記および原価計算を2科目とも解答してください。
- 4 問題は 9 ページ まであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 問題冊子の余白等は適宜使用してもかまいませんが、ページを切り離したり破いたりしてはいけません。
- 9 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2024 年 10 月 20 日（日）

簿記

問題 1

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と解答すること。

- (1) 当社は、A 商店に対して現金 200,000 円を貸し付け、直ちに A 商店の承諾を得て電子記録債権の発生記録を行った。
- (2) 当社は、x1 年 10 月 13 日に、売買目的で保有していた額面金額 400,000 円の社債（額面 100 円につき 97 円で購入したもの）を額面 100 円につき 98 円で B 社に譲渡し、代金は端数利息とともに同社振出しの小切手で受け取った。この社債は、期間 5 年、利率年 2.92%、利払いは年 2 回（毎年 6 月末日と 12 月末日）であり、端数利息は 1 年を 365 日として日割計算する。
- (3) 当社は、米国の C 社に商品（仕入原価 70,000 円）を 1,000 ドルで販売し、代金は、前期に受け取っていた手付金 100 ドル（前受金勘定で処理してある）を控除して、残額を掛けとした。商品の販売時の為替相場は 106 円／ドル、手付金の受取時の為替相場は 104 円／ドル、前期末の為替相場は 105 円／ドルである。なお、商品売買の記帳は売上原価対立法で処理する。
- (4) 当社は、x2 年 1 月 1 日に機械を 900,000 円で購入した。この機械の購入にあたっては、x1 年 12 月 1 日に国から補助金 300,000 円を受け取っており、仮受金勘定で処理してある。本日、x2 年 3 月 31 日の期末の決算にあたり、仮受金を適切な科目に振り替えるとともに、直接減額方式で機械の圧縮記帳を行い、機械の減価償却を行う。減価償却は、耐用年数 10 年、残存価額ゼロ、定額法で行い、間接法で記帳する。x2 年 3 月 31 日の仕訳を示しなさい。
- (5) 当社は、当期の業績が好調であったことによる特別な措置として、翌期の 4 月 30 日に従業員に臨時の賞与 480,000 円を支給することを決定し、その旨を 3 月 31 日に従業員に周知したが、未処理である。3 月 31 日の期末の決算にあたり、必要な決算整理仕訳を示しなさい。

問題 2

次の資料に基づき、下記の設問に答えなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。円未満は四捨五入すること。

【資料】

1. 当期末の親会社（P 社）の財務諸表（単位：円）

貸借対照表				損益計算書	
諸資産	66,968	諸負債	51,402	売上高	400,000
売掛金	66,626	買掛金	66,700	売上原価	266,850
貸倒引当金	△ 3,655	資本金	45,000	販売費及び一般管理費	92,850
商品	27,828	資本剰余金	3,510	営業外収益	5,200
貸付金	20,000	利益剰余金	36,155	営業外費用	5,500
S 社株式	25,000			法人税等	12,600
合計	202,767	合計	202,767	当期純利益	27,400

2. 当期末の子会社（S 社）の財務諸表（単位：円）

貸借対照表				損益計算書	
諸資産	52,050	諸負債	31,020	売上高	216,000
売掛金	34,400	買掛金	44,000	売上原価	181,600
貸倒引当金	△ 2,200	借入金	20,000	販売費及び一般管理費	25,800
商品	42,050	資本金	14,000	営業外収益	2,500
		資本剰余金	6,000	営業外費用	400
		利益剰余金	11,280	法人税等	3,220
合計	126,300	合計	126,300	当期純利益	7,480

3. 前期末に、S 社の発行済株式総数の 75%を 25,000 円で取得して支配を獲得し、連結財務諸表を作成している。支配獲得時の S 社の貸借対照表（純資産の部）の金額は、以下のとおりである。なお、その後、P 社の持分に変動はない。

資本金 14,000 円

資本剰余金 6,000 円

利益剰余金 8,000 円

4. のれんは発生年度の翌年度から 10 年間で定額法により償却する。
5. S 社は当期中に利益剰余金を財源として、（各自推定）円の配当を行っている。
6. 当期より P 社は S 社に対して商品を掛けで販売しており、その売上高は 150,000 円である。なお、P 社が S 社に販売した商品の売上総利益率は 30%である。
7. 当期末に S 社が保有する商品のうち 15,600 円は P 社から仕入れたものである。
8. 当期末の P 社の売掛金のうち 21,000 円は S 社に対するものであり、P 社はそれに対して 1%の貸倒引当金を差額補充法により設定している。

9. 当期末の P 社の貸付金は当期首に S 社に対して貸し付けたものである。貸付条件は、期間 3 年、金利年 1.0%、利払日は 3 月末日である。

【設問】

当期末の連結財務諸表について、次の金額を答えなさい。該当する金額がない場合は「0」と解答すること。

- ① 売掛金
- ② 貸倒引当金
- ③ 商品
- ④ のれん
- ⑤ 資本剰余金
- ⑥ 非支配株主持分
- ⑦ 売上高
- ⑧ 売上原価
- ⑨ 販売費及び一般管理費の合計額
- ⑩ 営業外収益の合計額

問題3

次の資料に基づき、答案用紙の（１）から（３）の表を作成しなさい。当期はx8年度（x8年4月1日からx9年3月31日）、決算日は3月31日とする。円未満は四捨五入すること。税効果会計は、指示がある場合にのみ適用し、法定実効税率は每期40%とする。なお、資料の「？」は各自で推定しなさい。

【資料1】決算整理前残高試算表

x9年3月31日

借 方 科 目	金額 (円)	貸 方 科 目	金額 (円)
現 金	58,700	支 払 手 形	79,000
当 座 預 金	92,000	買 掛 金	54,000
受 取 手 形	61,000	借 入 金	?
売 掛 金	77,200	仮 受 金	1,200
有 価 証 券	160,000	備品減価償却累計額	75,000
繰 越 商 品	84,000	繰 延 税 金 負 債	?
前 払 保 険 料	6,000	資 本 金	450,000
貸 付 金	50,000	繰 越 利 益 剰 余 金	81,100
備 品	300,000	その他有価証券評価差額金	3,000
仮 払 法 人 税 等	4,000	売 上	?
繰 延 税 金 資 産	?	受 取 配 当 金	1,000
仕 入	690,000		
給 料	80,000		
広 告 宣 伝 費	35,000		
株 式 交 付 費	?		
支 払 利 息	1,500		
	1,707,500		1,707,500

【資料2】決算整理事項等

1. 期末の決算にあたり次の事実が判明したので、適切な処理を行う。

①期中に受け取った得意先振出の小切手 2,000 円と得意先振出の約束手形 5,000 円について、取引銀行に取立てを依頼しているが、その依頼をした際、誤って次のように記帳していた。

(借方) 現 金 200 (貸方) 当座預金 200

(借方) 当座預金 5,500 (貸方) 受取手形 5,500

②売掛金の回収として、自己振出の小切手 1,000 円と自己振出の約束手形 3,000 円を受け取っていたが、未記帳であった。

③P社に対する買掛金 2,200 円を支払うため、Q社の承諾を得て同社に対する売掛金 2,200 円をP社に譲渡していたが、未記帳であった。

- ④仮受金は、貸付金（貸付日はx8年10月1日、返済日はx9年9月30日）に対する利息の全額として、x9年1月1日に受け取ったものである。
2. 受取手形と売掛金と貸付金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する。なお、税法上、損金算入が認められる貸倒引当金の限度額は、各々の債権の期末残高に対して1%であり、税効果会計を適用する。
3. 有価証券の内訳は、次のとおりである。

銘柄	保有目的	帳簿価額	期末時価
A社株式	売買目的	61,000 円	65,300 円
B社社債（注1）	満期保有目的	58,800 円	59,100 円
C社株式（注2）	長期利殖目的	40,200 円	41,000 円

- （注1）B社社債は、償却原価法（定額法）で処理する。この社債の取得日はx8年8月1日、額面金額は60,000円、期間は5年、利率は年2.4%、利払日は毎年7月末日である。
- （注2）C社株式は、全部純資産直入法により評価替えを行う。税法上、その評価替えは認められないので、税効果会計を適用する。なお、資料1のその他有価証券評価差額金と繰延税金負債は、前期末のC社株式の評価替えにより生じたものであり、当期首の洗替処理が行われていないことによるものである。
4. 商品の期末棚卸高は、次のとおりである。売上原価の処理は仕入勘定で行う。商品評価損は売上原価に算入し、棚卸減耗費は販売費及び一般管理費の区分に計上する。
- | 種類 | 帳簿棚卸数量 | 実地棚卸数量 | 帳簿価額 | 正味売却価額 |
|-----|--------|--------|--------|--------|
| 商品X | 70 個 | 70 個 | @600 円 | @610 円 |
| 商品Y | 90 個 | 86 個 | @400 円 | @380 円 |
5. 前払保険料は、向こう2年間の保険料としてx8年11月1日に支払ったものである。
6. 備品（取得日はx6年4月1日）の減価償却は、耐用年数8年、残存価額ゼロ、定額法で行い、間接法で記帳する。なお、税法上、損金算入が認められる備品の減価償却費の限度額は、耐用年数10年、残存価額ゼロ、定額法で計算した金額であり、税効果会計を適用する。資料1の繰延税金資産は、当該備品について決算日ごとに減価償却を行い、税効果会計を適用してきたことによるものである。
7. 支払利息は、借入金に対して発生したものである。借入金は、x8年1月1日に借り入れたものであり、返済日はx10年12月31日、利率は年2%、利払日は毎年12月末日である。
8. 現金のうち5,440円は外貨（40ドル）によるものである。また、買掛金のうち8,400円は外貨（60ドル）によるものである。決算日の為替相場は143円／ドルである。
9. 当期の法人税等の確定額として6,510円を計上する。

原価計算

問題 1

次の資料にもとづき、以下の設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。また、原価差異について、借方差異の場合は（借）、貸方差異の場合は（貸）を数値に付すこと。

資料 1 製造間接費の予算データ

- ① 当工場では、直接作業時間を基準として製造間接費を配賦している。当期における変動製造間接費の予定配賦率は 6,500 円／時間、固定製造間接費の予定配賦率は 12,100 円／時間である。
- ② 当期における年間の基準操業度は 96,000 時間である。

資料 2 当月における製造間接費の実際データ

- ① 当月の実際直接作業時間は 7,880 時間であった。
- ② 当月の製造間接費実際発生額は 149,500,000 円であった。

設問 1 当月における製造間接費の①予定配賦額と②配賦差異（総差異）の金額を答えなさい。

設問 2 当月における製造間接費の配賦差異（総差異）を、固定予算を基礎に①予算差異と②操業度差異に分解しなさい。

設問 3 当月における製造間接費の配賦差異（総差異）を、公式法変動予算を基礎に①予算差異と②操業度差異に分解しなさい。

問題 2

次の資料にもとづき、以下の設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

資料 1 当工場における製造および原価計算の概要

- ① 当工場では、2つの工程を通じて単一製品を生産している。第1工程では、工程の始点で原料の全量を投入して、平均的に加工する。第2工程では、工程の始点で第1工程完成品の全量を投入して、平均的に加工する。
- ② 当工場では、製品原価を計算するために累加法による工程別総合原価計算を採用している。第1工程完成品原価は、第2工程において前工程費として処理される。
- ③ 原価配分方法として、第1工程は平均法、第2工程は先入先出法を採用している。
- ④ 第2工程の終点で正常な仕損が発生しており、仕損費は度外視法により処理される。

資料 2 当月における生産データ

	第 1 工程	第 2 工程
月初仕掛品	5,600 個 (0.6)	7,200 個 (0.8)
当月投入	36,400 個	35,700 個
合計	42,000 個	42,900 個
正常仕損	なし	500 個 (終点)
月末仕掛品	6,300 個 (0.5)	8,800 個 (0.4)
完成品	35,700 個	33,600 個

(注) カッコ内は加工進捗度を示す。

資料 3 当月における原価データ

第 1 工程	第 2 工程
(1)月初仕掛品	(1)月初仕掛品
原料費：3,460,800 円	前工程費：4,168,800 円
加工費：2,459,520 円	加工費：4,965,120 円
(2)当月製造費用	(2)当月製造費用
原料費：22,453,200 円	加工費：27,240,300 円
加工費：25,706,730 円	

設問 1 第 1 工程における①月末仕掛品原価に占める原料費、②月末仕掛品原価に占める加工費、および、③完成品総合原価の金額を答えなさい。

設問 2 第 2 工程における①月末仕掛品原価に占める前工程費、②月末仕掛品原価に占める加工費、③完成品総合原価、および、④完成品単位原価の金額を答えなさい。

問題 3

次の文章は「原価計算基準」の一部である。空欄 **A** ～ **H** に適切な語句を解答語句群から答えなさい。なお、答案用紙には、空欄の記号と語句を、例えば、「A 貯蔵品 B 棚卸資産 C…」と記入すること。

「原価の製品別計算とは、原価 **A** を一定の製品単位に集計し、単位製品の製造原価を算定する手続きをいい、原価計算における **B** の計算段階である。

製品別計算のためには、原価を集計する一定の製品単位すなわち原価単位を定める。原価単位は、これを個数、時間数、**C** 単位等をもって示し、**D** の特質に応じて適当に定める。」

「製品別計算は、経営における生産形態の種類別に対応して、これを次のような類型に区分する。

- (1) 単純総合原価計算
- (2) 等級別総合原価計算
- (3) 組別総合原価計算
- (4) **E** 原価計算

「単純総合原価計算は、同種製品を反復〔F〕的に生産する生産形態に適用する。単純総合原価計算にあつては、一原価計算〔G〕（以下これを「一〔G〕」という。）に発生したすべての原価〔A〕を集計して当期製造〔H〕を求め、これに期首仕掛品原価を加え、この合計額（以下これを「総製造〔H〕」という。）を、完成品と期末仕掛品とに分割計算することにより、完成品総合原価を計算し、これを製品単位に均分して単位原価を計算する。」

解答語句群

持続	原価	能率	個別	有高	管理	期間	品質
全体	度量衡	部門別	部分	予算	利益	同時	直接費
棚卸	組織	業種	要素	連続	活動	間接費	統制
戦略	費用	第一次	第二次	第三次	第四次	第五次	第六次

問題 4

次の資料にもとづき、以下の設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

資料 1 当工場における原価計算の概要

- ① 当工場は量産品を製造販売しており、総合原価計算により製品の製造原価を計算している。
- ② 当工場の会計期間は 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間である。
- ③ 棚卸資産の期末評価方法として先入先出法を採用している。
- ④ 製造間接費は直接作業時間にもとづき予定配賦しており、基準操業度は 2,300 時間、変動製造間接費予算額は 1,380,000 円、固定製造間接費予算額は 4,830,000 円である。
- ⑤ 製造工程において仕損品は発生していない。
- ⑥ 原価差異は売上原価に賦課している。

資料 2 棚卸資産関連データ

- ① 原料の期首在庫量は 6,800kg（期首棚卸高 2,426,000 円）、期中における購入量は 22,600kg（当期仕入高 7,684,000 円）であった。また、当期の消費量は 22,800kg（すべて直接材料費として消費）、期末在庫量は 6,400kg であった。なお、発生した棚卸減耗は、製品の生産量に関係しないものとする。
- ② 補助材料の期首在庫量は 2,100kg（期首棚卸高 75,600 円）、期中の購入量は 12,100kg（当期仕入高 459,800 円）、期末在庫量は 1,900kg であった。なお、補助材料は、製品の生産量に応じて投入している。
- ③ 期首仕掛品は 2,500 個（加工進捗度 40%）、当期完成量は 7,000 個、期末仕掛品は 3,000 個（加工進捗度 50%）であった。
- ④ 期首製品は 3,200 個、当期販売量は 8,200 個、期末製品は 2,000 個であった。
- ⑤ 仕掛品と製品に関する期首棚卸高の内訳は次のとおりである。

	直接材料費	直接労務費	変動製造間接費	固定製造間接費
期首仕掛品	2,664,000 円	718,500 円	239,500 円	838,250 円
期首製品	3,459,000 円	2,018,700 円	672,900 円	2,355,150 円

資料 3 工場従業員関連データ

- ① 直接工の消費賃金は、作業時間と予定消費賃率（1,800 円／時間）をもとに計算している。
- ② 当期における直接工の勤務時間は 2,600 時間（加工：1,900 時間、段取：350 時間、手待：150 時間、間接作業：100 時間、定時休憩：100 時間）であった。
- ③ 間接工賃金と給料の消費額は要支払額をもとに計算している。
- ④ 賃金および給料の支払額に関連する当期のデータは下記の通りであった。なお、直接労務費以外の労務費は製品の生産量に関係しないものとする。

	前期末未払額	当期支払額	当期末未払額
直接工賃金	1,120,000 円	4,560,000 円	1,110,000 円
間接工賃金	220,000 円	1,230,000 円	310,000 円
給料	150,000 円	880,000 円	180,000 円

- ⑤ 当期の福利施設負担額は年間 75,000 円であった。

資料 4 当期のその他の経費データ

- ① 減価償却費は、当工場における建物および設備の取得原価 7,500,000 円をもとに定額法（耐用年数 6 年、残存価額ゼロ、前期以前に取得し当期において耐用年数は到来していない）で計上している。
- ② 当工場を対象とした火災保険料は年間 180,000 円であった。
- ③ 水道光熱費は年間の固定料金が 460,000 円、従量料金が 900,000 円であった。
- ④ 年間のその他の間接経費（固定費）は 120,000 円であった。

資料 5 当期の製造原価以外の財務データ

- ① 販売価格は 4,000 円であった。
- ② 変動販売費は 1 個当たり 400 円、固定販売費は 5,200,000 円であった。
- ③ 年間の固定一般管理費は 1,000,000 円であった。

設問 1 全部原価計算による当期製造費用の①直接材料費、②直接労務費、③製造間接費の金額を答えなさい。

設問 2 全部原価計算による①期末仕掛品原価、②当期製品製造原価、③売上原価（原価差異調整前）、④営業利益の金額を答えなさい。

設問 3 直接原価計算による①変動売上原価（原価差異調整前）、②貢献利益、③営業利益の金額を答えなさい。売上原価での原価差異の調整は、変動費にかかわる原価差異を対象とする。また、賃率差異は、すべて変動費にかかわる原価差異とする。